

証券コード：1802  
平成20年6月4日

株 主 各 位

(本 店) 大阪府中央区北浜東4番33号  
(東京本社) 東京都港区港南2丁目15番2号

株式会社 大 林 組

取締役社長 白 石 達

## 第104回定時株主総会招集ご通知

拝啓 いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第104回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成20年6月25日(水曜日)午後5時15分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月26日(木曜日)午前10時
2. 場 所 **開催場所を当社東京本社に変更しました ※**  
東京都港区港南2丁目15番2号  
品川インターシティB棟  
当社東京本社(3階講堂)

※ 当社は昨年まで、株主総会を本店所在地である大阪府で開催してまいりましたが、本社機構があり、会場の広さや設備がより充実している当社東京本社で開催することといたしました。ご来場の際は、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

第104期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

#### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役14名選任の件

第4号議案 監査役3名選任の件

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。なお、この場合、委任状のご提出が必要となりますので、ご了承下さい。
- ◎事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.obayashi.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### 1. 期末配当に関する事項

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

1株につき4円 総額2,878,923,348円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月27日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

平成18年6月に「証券取引法」（昭和23年4月13日法律第25号）の改正が成立し、平成19年9月30日から「金融商品取引法」として施行され、当社が事業として行っている不動産信託受益権の売買・媒介等が「第二種金融商品取引業」として、また、不動産信託受益権についての投資判断に関する助言行為等が「投資助言・代理業」として取り扱われることとなりました。

これに伴い、当社の事業内容の明確化を図るため、定款第2条に事業目的の追加を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1 建設工事の請負</p> <p>2 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業</p> <p>3 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネジメント</p> <p>4 住宅に関する事業</p> <p>5 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用</p> <p style="text-align: center;">&lt; 新 設 &gt;</p> <p><u>6</u> 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営</p> <p><u>7</u> 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用</p> <p><u>8</u> 発電並びに電気及び熱の供給</p> <p><u>9</u> 温室効果ガス排出権の取引に関する事業</p> <p><u>10</u> 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p style="text-align: center;">&lt; 現行どおり &gt;</p> <p>4</p> <p>5</p> <p><u>6</u> <u>金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業</u></p> <p><u>7</u></p> <p><u>8</u></p> <p style="text-align: center;">&lt; 現行どおり &gt;</p> <p><u>9</u></p> <p><u>10</u></p> <p><u>11</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
11 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売	12
12 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託	13
13 コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売	14
14 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供	15
15 コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス	16
16 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業	17
17 医療用機械器具の製造及び販売	18
18 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業	19
19 総務、人事及び経理等に関する業務の受託	20
20 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業	21
21 造園、園芸及び植樹に関する事業	22
22 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業	23
23 前各号に関するコンサルティング業務	24
24 前各号に関連する業務	25

< 現行どおり >

### 第3号議案 取締役14名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）の任期が満了いたしますので、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
1	白石 達 (昭和22年6月29日生)	昭和46年7月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社専務執行役員 同 19年6月 当社取締役社長（現任）	15,000株
2	野間 映史 (昭和14年2月21日生)	昭和37年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 同 9年6月 当社常務取締役 同 11年6月 当社専務取締役 同 15年6月 当社取締役副社長（現任） <担当：事務全般・不動産開発・グループ事業>	15,000株
3	長 恵祥 (昭和20年12月11日生)	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務取締役 同 19年6月 当社取締役副社長（現任）本店長 （現任） <担当：本店長>	17,160株
4	本庄 正史 (昭和19年7月29日生)	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務執行役員 同 19年6月 当社取締役副社長（現任） <担当：土木全般>	14,000株
5	中村 雄二 (昭和19年6月25日生)	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務執行役員（現任） 同 19年4月 当社名古屋支店長（現任） <担当：名古屋支店長>	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
6	伊良原 龍一 (昭和20年9月25日生)	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社専務執行役員(現任) 同 20年4月 当社海外支店長(現任) <担当: 海外支店長>	7,240株
7	戸塚 健彦 (昭和18年3月10日生)	昭和42年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社専務取締役(現任) <担当: 総務部・法務部・人事部・ 広報室・秘書室・グループ事業統括室担当>	6,000株
8	野口 忠彦 (昭和22年5月11日生)	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社専務執行役員(現任) 東京建築 事業部長(現任) <担当: 東京建築事業部長>	12,000株
9	金井 誠 (昭和23年2月2日生)	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京土木事業部副事業部長 同 17年6月 当社執行役員 同 19年4月 当社常務執行役員 土木本部副本部長 同 19年6月 当社常務取締役(現任) 土木本部長 (現任) <担当: 土木本部長・地球環境室担当>	6,000株
10	岸田 誠 (昭和26年11月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成15年9月 大林組上海取締役社長 同 17年6月 当社執行役員 建築本部副本部長 同 19年4月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社常務取締役(現任) 建築本部長 (現任) <担当: 建築本部長・PFI推進部担当>	6,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
11	原田昇三 (昭和24年9月27日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 当社東京本社財務部長 同 17年6月 当社執行役員 同 19年4月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社常務取締役(現任) 同 19年6月 ㈱オーシー・ファイナンス取締役社長(現任)  <担当: 総合企画室・財務部・経理部担当> [他の法人等の代表状況: ㈱オーシー・ファイナンス取締役社長]	7,000株
12	三輪昭尚 (昭和27年3月23日生)	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 大林USA取締役社長 同 17年6月 当社執行役員 建築本部副本部長 同 18年8月 当社エンジニアリング本部長(現任) 同 19年4月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社常務取締役(現任) 原子力本部長(現任) 同 19年11月 当社技術本部長(現任) <担当: 技術本部長 兼 エンジニアリング本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当>	7,000株
13	柴田憲一 (昭和24年10月10日生)	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社東京建築事業部統括部長 同 17年6月 当社執行役員 東京建築事業部副事業部長 同 19年4月 当社常務執行役員(現任) 同 19年8月 当社開発本部長(現任) <担当: 開発本部長>	7,000株
14	大林剛郎 (昭和29年6月9日生)	昭和52年4月 当社入社 同 58年6月 当社取締役 同 60年6月 当社常務取締役 同 62年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 同 9年6月 当社取締役副会長 同 15年6月 当社取締役会長 同 19年6月 当社取締役(現任)	26,557,562株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。



4. 社外監査役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。

(1) 社外監査役候補者とした理由について

松下正幸氏につきましては、企業経営に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

(2) 社外監査役候補者が現に当社の社外監査役である場合において、当該候補者が最後に選任された後在任中に当社において法令または定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、その事実並びに当該事実の発生の予防のために当該候補者が行った行為及び当該事実の発生後の対応として行った行為の概要について

松下正幸氏につきましては、平成16年6月29日開催の第100回定時株主総会で選任され、当社監査役に就任いたしました。その在任中、当社は、防衛施設庁発注工事を巡る談合事件により平成17年度中に当社元非常勤顧問が略式命令を受け、和歌山県発注の国道トンネル工事及びシールド工事、愛知県瀬戸市発注の下水道工事、名古屋市発注の下水道工事及び地下鉄工事並びに大阪府枚方市発注の清掃工場建設工事を巡る談合事件などにより、平成18年度及び平成19年度中に当社元顧問及び元従業員が有罪判決を受けました。名古屋市発注の地下鉄工事では、法人としての当社も独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）違反で有罪判決（罰金刑）を受けました。

また、新潟市発注の下水道工事及び建築工事、防衛施設庁発注工事並びに名古屋市発注の地下鉄工事を巡る独占禁止法違反事件により、当社は平成19年度中に公正取引委員会から課徴金納付命令や排除措置命令などを受けました。

これらの事件に伴い、国等の発注機関から指名停止処分を受けたほか、平成18年度及び平成19年度中に建設業法に基づく営業停止処分を受けました。

また、当社が共同事業主として名を連ねた大阪市のマンション「OAPレジデンスタワー」の販売事業（平成9年～平成14年）に関し、マンション建設前に敷地内の土壌汚染対策工事を施工していた事実等を買主に告知しなかったことが宅地建物取引業法に抵触するとして、平成18年度中に同法に基づく業務停止処分を受けました。

これらの事件の発覚以前から、松下正幸氏は、他の監査役とともに、業務監査等を通じて法令、定款違反その他不正な業務執行の予防を行ってまいりました。平成18年3月の防衛施設庁発注工事を巡る談合事件発覚後はこれに加え、他の監査役と協議のうえ「談合等監視プログラム」を策定、実施するほか、監査役会及び監査役の補助部門であるコンプライアンス室のスタッフとともに、再発防止のためのモニタリングを強化するなど、その職責を十分に果たしております。

- (3) 社外監査役候補者が当社の社外監査役に就任してからの年数について  
松下正幸氏は、本総会終結の時をもって当社の社外監査役の在任期間が  
4年となります。
- (4) 責任限定契約の内容の概要について  
当社は松下正幸氏と、会社法第423条第1項の責任について、同氏が職務  
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と会社法第  
425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償  
する責任を負うものとする責任限定契約を締結しており、本総会において  
同氏が再任された場合には、本契約は継続となります。

以 上

# 定時株主総会会場ご案内図

**会場** 東京都港区港南2丁目15番2号  
品川インターシティB棟  
当社東京本社（3階講堂）  
電話 03 (5769) 1017

**交通** JR「品川駅」より徒歩約10分  
京浜急行「品川駅」より徒歩約11分  
（駅の改札を出て、港南口方面にお進み下さい）

